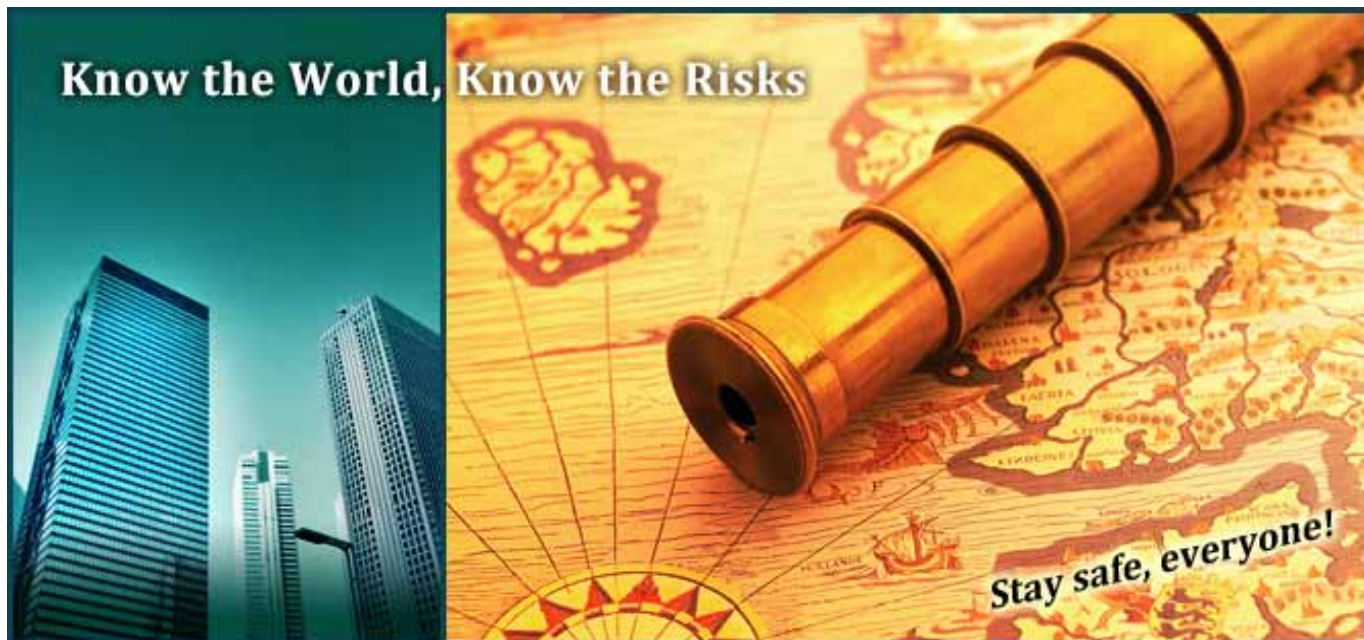


海外危機管理Letter

2013.1.11
Vol.306

HEADLINES

- インドネシア：西ヌサトゥンガラ州 テロ容疑者5人を射殺
- 中国：北京 インフルエンザが流行 感染した2人死亡
- ベネズエラ：最高裁 チャベス大統領の宣誓式延期は合憲と判断
- 英国：国内でスタンガンによる犯罪が増加傾向に
- シリア：アサド大統領 反体制派を非難し和平提案を拒否

今週のTOPIC

インドネシア：西ヌサトゥンガラ州 テロ容疑者5人を射殺

インドネシア国家警察当局者が5日に発表したところによると、警察の対テロ特殊部隊は、4日夜から5日未明にかけて、同国最大の観光地・バリ島の東方にある西ヌサトゥンガラ州ドンブ県にテロ組織が設営していた軍事訓練キャンプ2ヶ所を相次いで急襲し、テロ容疑者5人を射殺した。

当局によると、5人は同州のドンブ、ビマ両県内で爆弾テロを計画していたという。当局は、5人が爆発物を所持していたため射殺せざるを得なかったとしている。警察が同キャンプ内の捜索を行ったところ、完成したパイプ爆弾5本のほか、硝酸尿素や釘、電池など爆弾の材料を発見、押収した。

一方、対テロ特殊部隊は今回の襲撃事件に先立ち、4日午前スラウェシ島にある南スラウェシ州の州都マカッサルの病院を急襲し、同院付属のモスク（イスラム礼拝所）内に潜伏していたテロ容疑者2人を射殺したうえ、4人を逮捕した。

また、同部隊は容疑者らが所持していた手りゅう弾数発と拳銃1丁を押収した。当局によると、今月4日以降、一連の急襲捜査で殺害または逮捕されたテロ容疑者は、全員がスラウェシ島にある中部スラウェシ州ポソ市を拠点とするテロ組織のメンバーだという。このテロ組織は、対テロ当局が最重要手配犯として追跡しているサントソ容疑者をリーダーとしている。

ASIA

中国

●北京 インフルエンザが流行 感染した2人死亡

保健衛生当局は4日、北京市で新型インフルエンザウイルスH1N1型に感染した女性2人が死亡したことを明らかにした。中国で同ウイルスの感染による死亡例が出たのは2010年以来初めて。死亡した2人のうち、22歳の女性は先月27日に死亡した。もう1人の女性はがん治療を行っていた65歳の女性で、今月4日に死亡した。

例年に比べて気温の低い日が続く北京では、インフルエンザが流行しており、感染者数は過去5年間で最悪のレベルに達している。今年はとくに、H1N1型の流行が顕著だという。

●北京 違法タクシーの取り締まり強化へ

8日付現地報道が伝えたところによると、北京市検察当局は、同市公安当局に対し、違法タクシーの取り締まり強化を要請した。違法タクシーは無許可営業を行っているだけでなく、運転手が傷害や強盗、強姦などの事件に関与している疑いもたれている。

同市検察当局は2009年以降、158件以上の違法タクシーを検挙している。また、同市南部の豊台区では、昨年だけで42件の違法タクシーを検挙した。

違法タクシーの多くは悪質な自動車修理業者が改造した中古車で、GPSや警報・安全装置などはついておらず、保険にも加入していないという。違法タクシー営業の最高刑は禁錮5年と罰金だが、刑が比較的軽いため、同じ行為を繰り返す者が多いといわれている。

●広州 省当局による記事の検閲・改ざんに抗議

7日付報道が伝えたところによると、広東省広州市の地元週刊紙「南方週末」が憲法に基づく民主政治の実現を求める内容の記事を掲載しようとした際、同省の共産党委員会宣伝部長が現状を肯定する記事に差し替えるよう指示したことを受けて、これに抗議する同紙記者らは7日、職場を放棄し、同紙本社前で異例の抗議行動を行った。

記者らは、報道の自由を求める抗議文を地面に置くなどした。また、数百人の市民が本社前でストを支援する抗議行動に参加した。警察は、強制排除などの強硬策を避けたものとみられる。

同紙の記者や著名な法学者、経済学者、歴史家、作家ら35人は、ブログで今回の記事を事前に検閲した同宣伝部長の辞任を要求した。

●汚職などの規律違反で役人16万人を処罰

中国共産党中央規律検査委員会は9日、役人の汚職や規律違反に関する調査を昨年1年間で15万5,000件実施したことを明らかにした。調査の結果、全体の98%に当たる15万3,000件の汚職事件の実態を解明し、約16万人の役人を処分したという。

また、汚職などで被った経済損失78億3,000万元(約1,100億円)が回収され、土地の違法収用事案(427件)では437人、低所得者用住居建設をめぐる事案(340件)では382人が処罰の対象となった。さらに、食品の違法製造・販売に関する事案では1万1,000件、違法薬品に関する事案では5,000件が調査対象となった。

フィリピン

●邦人男性殺害 フィリピン人妻ら5人逮捕

フィリピン警察は5日、昨年12月19日にマニラ南方約35キロにあるカピテ州ダスマリナスで邦人男性がバイクに乗った男に射殺された事件で、男性のフィリピン人妻(46)と息子ら計5人を逮捕したことを明らかにした。

警察によると、男性の妻らは、男性との間に家庭内暴力や金銭をめぐるトラブルがあったため、「殺し屋」を雇って男性を殺害することを計画したという。

今回の事件で殺害を依頼された「殺し屋」も逮捕された。「殺し屋」には報酬として10万ペソ(約20万円)が支払われたとみられている。警察は、息子と「殺し屋」の男から銃2丁を押収した。殺害された男性と容疑者の女は7年前に結婚し、2人の間には5歳の子どもがいる。

マレーシア

●ペラ州 警察が人質女性を11日ぶりに救出

北部ペラ州のタイピン市内で昨年12月26日に実業家一族の女性(52)が4人組の武装集団に誘拐された事件で、同州警察当局は7日、人質の女性が6日夜に無事救出されたことを明らかにした。同市近郊にある武装集団のアジトを家宅捜索した捜査員が女性を発見、11日ぶりに救出したという。

当局によると、捜査員は家宅捜索の際に現場にいた誘拐犯の男2人(30~40歳)を銃撃戦の末に射殺した。また、警察は現場から拳銃1丁やモデルガン1丁、手錠2組などを発見、押収した。人質の女性は軽いけがを負っていたが、病院で治療を受けて同日中に帰宅した。

また、警察は、7日未明に共犯の男1人(33)をタイピン市内で逮捕した。残る犯人1人の行方は捜索中。当局は、女性の家族が3,000万リンギット(約8億6,300万円)に上る高額の身代金を要求されていたことは認めただ、実際に身代金が支払われたかについては「捜査中」として詳細を明らかにしていない。

インド・パキスタン

●カシミール 停戦ラインを越えてパキスタン軍が攻撃

北部カシミール地方のインドとパキスタンの停戦ライン付近で8日、パキスタン軍がインド側でインド軍のパトロール部隊を攻撃し、インド人兵士2人が死亡、1人が負傷した。

インド軍によると、パキスタン軍兵士のグループが、森林地帯の深い霧に紛れて停戦ラインを越えてインドの前哨基地に接近し、パトロール中のインド軍兵士2人を銃撃したという。

一方、パキスタン軍関係者は、インド軍が先に攻撃を仕掛けてきたとし、インド側の説明を否定した。両国は6日にも交戦し、パキスタン兵1人が死亡している。

インドネシア

●国際宅配便を利用する麻薬密輸事件が続発

インドネシア国家麻薬取締庁(BNN)の報道官は7日、国際麻薬密売組織による新手の麻薬密輸事件が同国内で続発しているとして市民に警戒を促した。

組織とはまったく無関係の宛先に国際宅配便として麻薬を送り、組織のメンバーが受取人宅を監視し、宅配便が届いた直後に奪取する手口だという。

昨年12月14日には、西ジャワ州スバンのバス運転手宛てにバングラデシュから国際宅配便が届き、バイク部品の中に結晶状の覚せい剤562グラムが隠されていた。

警察は運転手の男を逮捕したが、取り調べに対し、男は、送り主に心当たりはなかったものの、事前に「あとで誰かに取りに行かせる」という連絡があったため宅配便を受領したと主張している。

BNN報道官は、「知らない送り主からの国際宅配便は絶対受け取らないように」と警告した。万が一受け取った場合、事件とは無関係であると立証できなければ、逮捕、起訴されるなど深刻な事態に陥りかねないという。

BNNでは「インドネシア宅配業者協会(Asperindo)」とも連携して、宅配便の内容物を探知する技術の向上や訓練の実施などの対策を講じている。

AMERICAS

米国

●マンハッタン フェリーが棧橋に激突 85人負傷

ニューヨーク市マンハッタン島で9日午前8時45分、通勤客で混み合う高速フェリーがウォール街近くの埠頭の棧橋に激突し、少なくとも乗客85人が負傷、うち2人が頭部を強打して重傷を負った。

フェリーが接岸間近だったことから、大半の乗客は出口付近に集まっていた。衝突した際、多数の乗客が階段から投げ出されたり、壁や窓に体を強く打ちつけたりするなどしたが、海に落ちた乗客はいなかった。

フェリーは対岸のニュージャージー州とローワーマンハッタンを結ぶ定期便で、この日は326人の乗客と5人の乗組員が乗船していた。衝突の原因は現在調査中だが、フェリーの衝突時の速度は時速約20キロで、棧橋の両側に2度衝突したとみられる。

沿岸警備隊とニューヨーク市警は乗組員5人に対し飲酒検査を実施したほか、事情聴取を進めている。米国家運輸安全委員会(NTSB)は調査団を現地に派遣し、さらに詳しく調査を実施する予定。

●コロラド州オーロラ 男が銃を乱射 3人死亡

コロラド州オーロラの住宅街で6日朝、男が民家で3人を人質にとって籠城する事件が発生した。約6時間後、男は警察の特殊部隊に射殺された。人質の男性2人と女性1人の計3人は遺体で発見された。

別の女性が同日未明に同民家から逃げだし警察に助けを求めたため、事件が発覚した。通報を受けた警察が現場に急行し、男に自首するよう呼びかけたが、男は2階の窓から警察官らに向けて発砲したため、射殺したという。

民家から逃げ警察に通報した女性によると、人質3人は女性が逃げる前に犯人に射殺されたという。この女性や殺害された3人と男の関係は明らかにされていないが、逃げた女性は男の妻で、射殺された3人は女性の父親と妹、その恋人という情報もある。

犯行の動機は現段階では不明だが、男は精神不安定だったとみられ、警察は男の薬物使用が犯行につながったとする見方を示している。

●アラバマ州 学校爆破計画容疑で高校生を逮捕

アラバマ州東部ラッセル郡で4日、男子高校生(17)が、自身の通っている高校を爆破する計画を立てていた容疑で逮捕された。教室に置かれていた同生徒の日記を偶然読んだ教師がテロ計画を知り、警察に通報した。

警察によると、この日記は昨年12月にコネティカット州で起きた小学校銃乱射事件の3日後から始まっており、複数のテロ計画や標的とする教師1人と生徒6人の名前などが書かれていた。

また、同生徒の自宅から金属片が詰まった複数の容器が押収されており、警察は、同生徒が爆弾を製造する途中だったとみている。

同生徒は白人至上主義の思想を持っていたとみられ、今回のテロ計画も黒人の生徒が標的とされていた。同生徒は、日記には小説を書いていたとして容疑を否認している。

7日には裁判が開かれ、同生徒は7万5,000ドル(660万円)の保釈金で保釈されたが、監視用発信機を足首に装着すること、インターネット使用時は親の監視下に置くこと、および同高校への接近禁止が義務付けられた。

ベネズエラ

●最高裁 チャベス大統領の宣誓式延期は合憲と判断

ベネズエラ最高裁判所は9日、チャベス大統領の就任宣誓式の延期は合憲との判断をテレビで明らかにした。7人の最高裁判事で構成される審査団が全員一致で合憲と判断した。

憲法上、宣誓式は事後でも行うことが認められるとし、チャベス氏の再選により政権の継続が保証されて

いるとしている。議会は、早期回復のため、チャベス大統領に対して十分な時間を与えるべきとの議決を行った。

一方、野党のカプリレス・ミランダ州知事は、最高裁判所の判断に従うべきだが、これにより同国の政情の不安定化は避けられないとの見方を示した。

メキシコ

●メキシコシティ 野犬に襲われた住民4人死亡

メキシコシティ検察当局は7日、同市イスタパラパ地区の公園で昨年12月以降、住民4人が野犬10匹程度に襲われ死亡する事件が相次いで発生したことを明らかにした。死亡したのは、26歳の母親と1歳8ヶ月の乳児、15歳の少女と16歳の少年の4人。

母親と子どもは昨年12月29日に遺体が発見されたが、母親は左腕を食いちぎられ、体の一部を食べられた状態だったという。また、今月4日午後には少年少女2人の遺体が発見された。いずれも損傷が激しく、皮膚から骨がむき出しになった状態だったという。

治安当局は同公園を捜索し、野犬8匹と飼い犬とみられる犬17匹を捕獲。現在、犬の胃袋や毛などを調べて

いる。一部では、野犬は人を襲うことはあっても、殺したり、人肉を食べたりはしないという見方もある。

●武装グループが銃乱射 9人死亡

北部コアウイラ州警察当局は6日、同州トレオン市にあるバー2ヶ所で5日夜から6日未明にかけて、武装グループが無差別に銃を乱射する事件が相次いで発生し、少なくとも9人が死亡、4人が負傷したことを明らかにした。

警察は、事件は同州での麻薬組織間の縄張り争いに起因するものとの見方を示した。同市では、過去1週間で、バー5ヶ所で銃乱射事件が発生している。

ブラジル

●サンパウロ バーで銃撃 7人死亡 2人負傷

サンパウロ南部カンポリンポ地区にあるバーで5日未明、武装グループがテーブル席に座っていた客9人に向けて銃を発砲し、7人が死亡、2人が負傷した。武装グループ約15人は車両3台で逃走した。

死亡した客の1人は、2ヶ月前に現場周辺で警察官が市民を殺害する様子を撮影し、司法当局に証拠として提供するなど、警察官5人が逮捕された事件に関わっていた。当局は、犯人がこの男性を狙った可能性があるとして、警察官の関与も視野に入れて捜査を進めている。

●ラジオ局のオーナーが武装グループに射殺される

一部報道が9日伝えたところによると、リオデジャネイロ北東部のサンジョアンダバラで8日、ブラジル人のラジオ局オーナーが武装した2人組に射殺された。

現場はオーナーの自宅前で、目撃証言によると、2人組はオーナーを待ち伏せし、銃撃後、バイクで逃走したという。

警察は、犯行の状況から単なる強盗事件ではなく、このオーナーを狙った殺人事件との見方を示している。

昨年以降、ブラジルではジャーナリスト5人が殺害されるなど報道の自由を侵害する事件が続いており、今後も同様の事件が発生することが懸念されている。

EUROPE

英国

●国内でスタンガンによる犯罪が増加傾向に

海外の通販サイトで購入された違法スタンガンが税関検査で摘発されることなく容易に購入者の手に渡っているという調査結果を英メディアが発表した。

問題のスタンガンはドイツの専門業者がインターネット上で1丁60ポンド(約8,400円)で販売しているもの。注文から数日後には購入者の元へ郵送されてきたという。

スタンガンは、人の皮膚などに接触させてスイッチを入れると、先端の突起部分に100万ボルトの高圧電流

が流れ、相手の神経を麻痺させる武器。ネットで販売されているものは、警察が使用している「テザーガン」(スタンガン的一种)の20倍の威力があるとされる。

英国でスタンガン所持罪に問われた場合、最長で禁錮10年が科せられる。スタンガンなどの違法な武器数百丁以上が国内に出回っているとされ、麻薬組織以外にも、若者の犯罪グループなどが取り締まりが強化された銃や刃物に代わる武器としてスタンガンを入手する危険性が懸念されている。

警察は、スタンガンによる犯罪を過去3年間で200件以上摘発し、スタンガン約500丁を押収している。

AFRICA

エジプト

●シナイ半島 当局が車両爆弾テロを阻止

エジプト情報機関当局者が7日明らかにしたところによると、当局は同日、パレスチナ自治区ガザ地区との境界近くにあるコプト教会と建設中の軍事基地周辺で不審車両を停止させ、車内を捜索したところ、大量の爆薬と銃器類を発見、押収した。

当局は、車両爆弾テロを事前に阻止したとして、事件の背後にはイスラム過激派の存在があるとの見解を示している。しかし、実際に標的とされていた場所など詳しいことは現段階では明らかになっていない。

エチオピア

●青ナイル川 強盗に襲われオーストリア人4人死亡

首都アディスアベバから北西に570キロ離れた辺境地バハルダール付近で6日、青ナイル川でラフティングをしていたオーストリア人観光客4人が強盗に襲われ、男性1人(27)が銃で撃たれて死亡した。オーストリア外務省が7日に明らかにした。ほか3人は危害を加えられず無事だった。

4人は青ナイル川の岸辺でキャンプしたあと、強盗グループに襲撃されたとみられている。オーストリア外務省は昨年11月以降、エチオピア全土でテロの危険性が高まりつつあり、国境地域では誘拐の危険性があるとして注意喚起を出していたが、同地域は対象とされていなかった。

ナイジェリア

●韓国人社員ら人質の解放に身代金支払いか

ナイジェリア警察は4日、南部ニジェールデルタ地域のバイエルサ州で、昨年12月17日に韓国の現代重工業の韓国人社員4人とナイジェリア人1人が誘拐され、同21日夜に解放された事件で、犯人側に身代金が支払われたことを明らかにした。

支払われた金額は総額18万7,500ドル(約1,600万円)とされる。人質が解放された当時、現代重工業は身代金支払いの有無については明らかにしていなかった。

●ナイジェリア沖 誘拐されたイタリア人解放

イタリア外相が9日明らかにしたところによると、昨年12月23日にナイジェリア南部バイエルサ州沖で、タグボートで作業中に海賊に連れ去られたイタリア人3人とウクライナ人1人が無事解放された。同外相は、イタリアとナイジェリア両国の外交努力の結果、人質の解放に至ったとしている。

ナイジェリア周辺で活動する海賊は、船の積荷や乗組員の所持品などを強奪することを主な目的としており、船を乗っ取ったり、乗組員を連れ去ったりすることはほとんどない。今回は、乗組員らを人質として連れ去っためずらしい事件だった。

リビア

●国民議会議長が自宅で銃撃される

リビア暫定政府の関係筋が6日明らかにしたところによると、マガリエフ国民議会議長が3日夜、トリポリの南方800キロのサブハにある自宅に滞在中、何者かに銃撃された。同議長は難を逃れたが、護衛官3人が負傷した。同議長は同地で治安関係者や部族の指導者らと協議を行っていた。

同議長はサブハに入る前、部族間の戦闘行為によって同地が無法地帯化するのを防ぐため、同地を軍の管理下に置くと宣言していた。

MIDDLE EAST

シリア

●アサド大統領 反体制派を非難し和平案を拒否

アサド大統領は6日、国民向けに行った演説で、反体制派勢力を「欧米の操り人形」と非難し、ブラヒミ国連・アラブ連盟合同特別代表が提案している反体制派統一組織「シリア国民連合」との対話をベースとした和平案を事実上拒否した。

一方で大統領は、和解に向けた国民との対話および国民憲章に基づく国民投票を提唱している。これに対し、反体制派は、国民投票は受け入れる余地がないとして反発している。

また、エジプトのムルシ大統領はシリア情勢について、一部外国メディアのインタビューに応じ、アサド大統領を戦犯として裁くとするシリア国民の要請を支持する意向を示した。

■渡航情報

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」には、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

・外務省海外安全ホームページ：
<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国国務省：

http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html

・カナダ外務省：

<http://travel.gc.ca/news-warnings/warnings>

・英国外務省：<http://www.fco.gov.uk/>

・オーストラリア外務省：

<http://www.smarttraveller.gov.au/>

◆日本外務省：1月11日発出渡航情報(最新情報7日分)◆

■危険情報：ブラジル、カンボジア、コモロ、マダガスカル

■スポット情報：オーストラリア(大規模な山火事に対する注意喚起)、ペルー(非常事態宣言の発出(延長))、イラク(治安情勢)

◆米国国務省、英・豪・加国外務省：1月11日発出渡航情報(7日分)◆

■ケニア：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(加) ■全世界：海賊行為多発に関する注意喚起(豪) ■インド、ガーナ、シエラレオネ、ペルー、メキシコ：地域により「渡航の是非を検討」(加) ■マリ、イエメン：「渡航の延期をお勧め」(英) ■エチオピア、ベネズエラ、タイ、ナイジェリア、インド、チャド、中央アフリカ、エジプト：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(英) ■中央アフリカ：「渡航の延期をお勧め」(豪)(加) ■中央アフリカ、ソマリア：「渡航の延期をお勧め」(米) ■中央アフリカ：地域により「渡航の是非を検討」(米) ■アルメニア、イラク、アンゴラ、ミャンマー、ケニア：地域により「渡航の是非を検討」(英) ■リビア、ナイジェリア：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(米) ■カンボジア、エリトリア：地域により「渡航の延期をお勧め」(英) ■インドネシア、ラオス：地域により「渡航の是非を検討」(豪) ■ウガンダ：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(豪) ■エチオピア：「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(豪) ■ベネズエラ、モロッコ、日本：地域により「渡航の延期をお勧め」(豪) ■フィリピン、パナマ、ベネズエラ、エジプト、ケニア：地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■中央アフリカ：「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■イスラエル：地域により「渡航の延期をお勧め」(米)



今週のコメント

新しい年の海外安全 新年を機に隗より始めよ

皆様 明けましておめでとうございます。

皆様のご健勝とご活躍を、そして何よりも、海外で活躍しておられる皆様の安全を心から願っております。本年もどうぞよろしくお願いたします。

海外に進出している日本企業は、昨年各地で厳しい治安情勢に直面した。

欧米の経済情勢は、年末から本年にかけて緩やかに回復しているようであるが昨年1年を総じてみると厳しい状況下であり、各地で抗議集会やデモが起き、社会不安を引き起こした。

中東、アフリカでは、一昨年から続く“アラブの春”の政治変革運動が依然として激しい動きを見せ、地域の安全を大きく揺さぶっている。シリアの内戦はさらに激しさを増し宗派間戦争あるいは政府軍と反政府勢力間の内戦に発展し、今後の情勢はさらに不透明感を増している。“独裁者”を倒して新しい大統領を選出した、安定化に向かうと思われていたエジプトでは、大統領と反大統領派の対立が深刻になり、再び政治不安・混乱に陥った。チュニジアも同様だ。大統領が交代したイエメンでは、1990年代からアルカイダが勢力を拡大し、同国内ばかりか周辺国の治安にも大きな暗い影を投げかけた。リビアの治安・政局の安定化も途半ばだ。

中南米では、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルを中心に、麻薬犯罪、強盗、誘拐などが多発し、大勢の犠牲者を出して人々を恐怖と不安に陥れている。

アジアを見ると、パキスタンではイスラム過激派のテロ攻撃が繰り返され、ついに同国陸軍はこのイスラム過激派を「最大の脅威」と位置付け、新たな攻撃目標とし、インドを仮想敵として配置していた軍部隊を対テロ戦争に配置替えをするほど緊迫した状況下にある。北朝鮮のミサイル発射や、韓国の大統領の竹島上陸など身近なところでの安全を揺るがす事案もあったが、特に中国では、我が国の尖閣諸島の国有化を巡って反日デモが暴徒化し、日系の企業の工場や商店が破壊されたばかりか、在留邦人への嫌がらせや、日本製品の不買運動などが続いた。

そんな状況下で新しい年を迎えたが、昨年末以来の円安、株高が引き続いている。現在の円安・株高は、新政権に対する“期待値”だけだと言う向きもあるが、新しいリーダーには、ぜひとも期待値だけで終わらせることなく、社会の期待に答えて欲しい。

明るい陽射しが差し込み始めてるように見える2013年、

巳年の年明けである。一回り前の巳年は2001年で、米国で同時多発テロ(9.11)の起きた年である。ちなみに二回り前の巳年には中国の天安門事件が起き、ベルリンの壁が壊された年である。そんな年であることを象徴してか、1月1日の新聞1面は、“農水機密 サイバー流出”の大見出しで飾られた。農林水産省のコンピューターが、韓国経由のサイバー攻撃を受け、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉を巡る文書など3000点以上の情報が海外に流出した可能性がある、漏えいした文書の中には20点の機密文書が含まれていた“というものである。日本企業のセキュリティ、安全は、今年も、海外も含めて相変わらず厳しい状況下に置かれるであろうことを象徴している事件である。

国内の少子化などによる経済規模の先細り懸念や、新興国に太刀打ちできない賃金格差などから海外進出せざるを得ないのが日本企業の現状である。また、中国の反日行動の教訓から、多くの日本企業が1国集中のリスクに気づき、そのリスクを分散するため中国内に拠点を残しながらもASEAN諸国などへ新たな進出を進めている。また、昨年まで行った外国企業の買収などで、日本企業の顧客は、更に広く世界に分散してきた。

いづれにしても、今年も日本企業の海外進出は飛躍的に増えてゆく。それに伴って、海外安全対策の必要性が高まり、重要性はさらに増すであろうことは明らかである。更に企業の海外安全担当者のみなさんの責任が重く任務は大きくなることも明白である。この機に貴社の海外安全対策を向上させるべく、是非、頑張ってください。

企業のセキュリティ・安全を推進する上で一番大事なことは、社員のセキュリティ・安全の意識を高めることである。社員の意識を高めるためには、研修の開催と情報の提供が欠かせない。社内の危機管理能力を高めるためには、マニュアルの制定と危機管理組織の体制づくりも欠かせない。

出張者や駐在員を含め、海外に大勢の社員を抱える企業は、本社と海外拠点に、社長に直結した安全担当者を置くことが求められる。一方海外駐在員や出張者の数が比較的小規模の会社は、本社に海外安全責任者を定め、外部の海外安全コンサルタントをフルに活用することが効果的であろう。

そのように考えると、海外安全対策で一番大事なことは、海外安全担当者自身と会社の上級役員の意識を高めることであろうと思う。会社の上級役員には常に情報を流し、海外安全への関心を高めておくとともに、海外安全担当者ご自身が研鑽を欠かさないでご自身の能力を高めると共に、自社の海外安全対策を、常に見直し・改善して欲しい。

【発行・編集】

NKSJリスクマネジメント株式会社 リスクコンサルティング事業本部 ERM部 企画グループ
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル27F
URL: <http://www.nksj-rm.co.jp> Tel: 03-3349-9316

【ご注意】

- 本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。
- 特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。
- なお本Letterは複製又は登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

【情報提供】

(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ

■その他情報ソース

- ・各国外務省(日本、米国、英国)
- ・WHO、米疾病対策センター(CDC)
- ・(社)日本在外企業協会、その他サイト